

2016年6月27日

第14期定時株主総会 質疑応答要旨

第14期定時株主総会におきましては、ご多忙の中、多数のご来場を頂きまして、誠にありがとうございました。

質疑応答の時間には、株主の皆さまから、たくさんのご意見・ご質問を頂戴しました。ここでは、その要旨を掲載しております。

開催日時： 2016年6月24日(金) 10:00～12:50
所要時間： 2時間50分
開催場所： 東京国際フォーラム ホールA
来場株主数： 2,797名

1	女性活躍について
質問	女性の活躍に対する考え方や実態を教えてください。
回答	みずほが更に発展していくうえでは女性の持つ考え方・価値観を経営に反映させることが重要であるとの認識のもと、新しい中期経営計画でも管理職レベルへの登用に数値目標を設定しており、きめ細やかなサポートも行いつつ、着実に進めていく方針。

2	海外債権の管理について
質問	世界経済が低迷する中で、海外での不良債権比率やリスク管理の方法を教えてください。
回答	非日系企業については信用力の高いトップティアの取引先を中心にビジネスを展開しており現状は過去最低水準の不良債権比率を維持している。海外の金融市場に不安定なところがあるが、我々の債権は徹底的に管理をできており、クオリティは非常に高く、ご心配いただく必要はないと考えている。 マクロ経済リスク、地政学的リスク等については、みずほ自前のリサーチ・コンサルティング部門の調査を活用しており、信用リスクについても専門部門が調査している。必要に応じて実査による調査や外部格付機関等の情報も参考にしながら最終的な取引先・カントリーリスクを判断している。こういった二重にも三重にもリスクを見ていくという体制としている。

3	人材育成について
質問	人材育成について、みずほ独自の戦略を教えてください。
回答	人事運営の改革の柱として、一人一人の持ち味を活かして強みを作れるような取り組みを進めている。自らのステップアップと組織貢献に対する意欲を高め、各人の能力を持続的に伸ばして長く活躍できるよう、異動や研修をはじめとした人事運営の在り方の工夫を進めている。

4	株価について
質問	目標とする株価と株価を上げるための今後の対策を教えてください。
回答	株価については、当社の業況以外の様々な要因が影響するため、具体的な数値目標は設定していないが、市場の評価を高めていけるよう、銀行・信託・証券に資産運用・シンクタンクを加えて進化した One MIZUHO 戦略の実行を通じて企業価値の向上に努めるとともに IR 活動に

	も注力していく方針。
5	配当金について
質問	2年に1回ずつ配当を50銭上げることによって、10年後には1株当たり10円の配当をできるようにすべきだと思うが、会社の考えを聞かせて欲しい。
回答	国際資本規制や世界経済の停滞など事業環境が不透明な状況にある現状では、自己資本の充実も重要な経営課題のため、今、10年後に10円ということに約束することはできないが、毎年、株主還元方針に則り、配当を安定的に行っていくことが大事だと考えている。
6	日本国債の取扱方針について
質問	マイナス金利政策の下での日本国債の取扱方針について
回答	国債保有規模は、みずほ銀行、みずほ信託銀行合算で約15.6兆円。 国債の平均残存期間は、比較的短く、2年半程度に抑えてリスクを管理している。また、残高を一定規模に抑え、平均残存期間についても長く取らないという基本姿勢で取り組んでいる。今後も市場経済の環境は不透明感が続くことと認識しており、引き続き適切にリスクを管理し、併せて業務を推進してまいりたい。
7	会計監査人について
質問	業務改善命令を受けた監査法人を再任する理由を教えてください。
回答	当社の会計監査人である監査法人が業務改善命令を受けたことを踏まえ、当社に対する監査について、行政処分の勧告内容に該当する事象がないことを確認するとともに、新たなガバナンス態勢による監査法人全体の改革等、業務改善計画の進捗にも問題がないことを確認している。また当該監査法人の提携ファームからも、米国基準に照らして十分な監査品質が確保されている旨の報告を受けており、当社に対する監査については特段の問題がないものと認識している。 監査人のローテーションについては、国内外の情報を集めて、監査委員会において、議論している。独立性を確保する観点から、監査法人を強制交替させることが有効との意見もある一方、会計監査人の知識・経験が中断されることにより、監査品質が低下するというデメリットも指摘されている。今後の国内外の議論を踏まえて検討していく。
8	ビットコイン等への取組みについて
質問	みずほのビットコインへの取組みについて教えてください。
回答	<みずほ>としては、ビットコインのみならず、その前提となるブロックチェーンというFinTechの技術も含めて幅広く研究を始めているところ。 少し話を広げ、FinTech全体でいえば、例えばコールセンターで、人工知能、音声認識機能等を活用してオペレーターをサポートしており、これによりコールセンターのコスト削減にも繋がっている。今後も、FinTechの技術を活かした、お客さまのお役に立つサービスの展開を続けて参りたい。

9	個人情報の管理体制について
質問	個人情報の漏えい等のリスクに対する管理体制を教えてください。
回答	<p>当社グループは、個人情報を始めとするお客さまに関する情報資産を適切に保護することは社会的責任であり、情報資産を適切に利用することは、当社グループの競争力の源泉であると考えている。情報セキュリティ対策を始めとして、情報資産の適切な保護と利用についての基本方針として、情報セキュリティポリシーを制定し、全ての役職員に対して適用している。</p> <p>また、役職員による情報資産の漏えいや不適切な利用の未然防止のため、業務上知り得た情報を漏えいしない旨の誓約書の差入、役割・責任の明示、教育・研修、手続の遵守状況の確認等、適切な監督を実施している。グループの情報管理体制については、一層注力してまいりたい。</p>

10	カンパニー制の狙いについて
質問	新しい中期経営計画においてカンパニー制を導入した狙いを説明して欲しい。
回答	<p>カンパニー制は、各事業部門をあたかも独立した会社のように運営するという仕組み。</p> <p>カンパニー制では、従来のユニット制から一歩進め、カンパニー全体の収益責任をカンパニー長が負うこと、人材の異動、組織・業績評価の権限を持たせること等、これまで以上に銀行・信託・証券の一体運営を強化していく。お客さまを担当する事業分野について、カンパニーと名付け、これらを横断的にサポートするプロダクト、リサーチ&コンサルティング部門をユニットとしている。</p> <p>カンパニー制を導入した目的は、戦略の一貫性、意思決定の迅速化、および収益責任の明確化ということであるが、カンパニー制の導入自体は、「総合金融コンサルティンググループ」を目指し、お客さまにとってかけがえのない存在になるための手段、そのために最も適した体制であると考えている。日本の金融機関として初めてとなる意欲的な取り組み。競合他社に対して更なる差別化を進め、企業価値の向上に努めてまいりたい。</p>

以 上